

公立大学法人福井県立大学 大学案内2027制作業務について、提案書の提出を求め
るので、次のとおり公告する。

令和7年8月1日

公立大学法人福井県立大学
理事長 窪田 裕行

1 提案書の提出に係る事項

(1) 業務名

公立大学法人福井県立大学 大学案内2027制作業務

(2) 契約期間

契約締結日から令和8年5月31日

(3) 業務内容

公立大学法人福井県立大学 大学案内2027制作業務委託
公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）による。

(4) 提案上限金額

7,600,000円（消費税および地方消費税を含む。）

2 提案書を提出できる者に必要な資格

提案書を提出することができる者は、公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則
（平成19年公立大学法人福井県立大学細則第17号）第4条に基づき事務局長が定
める競争参加者の資格を有する者で、次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でない
こと。
- (2) 受審資格認定の日において現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立ておよび民
事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされて
いない者であること。
- (4) 福井県内に本社または支店等の制作拠点がある者であること。
- (5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその
支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団
員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第
2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定す

- る暴力団をいう。以下同じ。) または暴力団員が経営に実質的に関与している者
- ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
- エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供給するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
- オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 令和2年度以降において、本学が令和7年5月に発行した大学案内2026に相当する頁物の印刷物を制作(企画およびデザインを含む。)した実績を有する者であること。
- (7) この業務の実施について、その体制が十分であり、迅速かつ円滑に対応することができることと認められる者であること。

3 実施要領の交付等に関する事項

- (1) 実施要領の交付は、本学ホームページで公開する。
- (2) プロポーザルに関する問合せ先
〒910-1195
福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
公立大学法人福井県立大学経営戦略課
電話 0776-61-6000

4 受審資格の確認に関する事項

- (1) 提案書を提出しようとする者は、所定の参加申込書に必要書類を添えて受審資格の確認の申請をしなければならない。
- (2) 参加申込書の提出期限
令和7年8月19日(火) 16時
- (3) 参加申込書の提出方法
持参または郵送すること(郵送の場合は提出期限までに到着すること。)
- (4) 参加申込書の提出先
3(2)に同じ

5 企画提案書等の審査

- (1) 審査方法
企画提案書および見積書(以下、「企画提案書等」という。)についての審査を書面にて行い、契約予定者を決定する。

(2) ヒアリング

必要と認めるときは、電話およびウェブ面談によりヒアリングを実施する場合があります。また、必要に応じて追加資料の提出を求める場合があります。

6 受託予定者の決定に関する事項

5の審査において、最も優れた提案を行ったと認められた者を受託予定者とする。

7 その他

(1) 提案資格の喪失

実施要領による。

(2) 契約書作成の可否

要

(3) 契約保証金

公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則第38条の規定による。

(4) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

ア 受注者は、福井県暴力団排除条例（平成22年福井県条例第31号）第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより警察署に届け出たときは、その旨を速やかに本学に報告すること。

(5) この公告に掲げるもののほか、この提案書の提出に関し必要な事項は、実施要領による。